



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保
 問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 吉 田 修 子 TEL 03-6911-6000
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	352,300	10.9	33,807	△2.1	32,813	△2.4	19,937	△16.7
2021年12月期	317,695	10.2	34,518	10.3	33,618	7.0	23,945	18.6

（注）包括利益 2022年12月期 19,995百万円（△16.4%） 2021年12月期 23,927百万円（18.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	149.96	—	9.9	12.2	9.6
2021年12月期	180.10	—	13.0	13.6	10.9

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	277,365	206,724	74.5	1,554.80
2021年12月期	260,113	194,222	74.7	1,460.77

（参考）自己資本 2022年12月期 206,724百万円 2021年12月期 194,222百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	23,775	△32,222	△5,459	36,362
2021年12月期	38,860	△20,765	△5,569	50,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00	5,185	21.7	2.8
2022年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00	5,185	26.0	2.6
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		24.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	374,000	6.2	35,000	3.5	33,500	2.1	21,000	5.3	157.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	132,960,000株	2021年12月期	132,960,000株
2022年12月期	1,094株	2021年12月期	1,020株
2022年12月期	132,958,906株	2021年12月期	132,958,981株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 事業戦略について	2
(2) 当期の経営成績の概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 事業戦略について

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2022年度から2024年度）を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を強化いたします。これからの成長に向けた3本柱として「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の分野に注力し、3年間で全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3～5%、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、QSCの向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き店舗の衛生管理を徹底するとともに、ソーシャルディスタンスを確保した店舗運営などの対応を行いました。既存店売上高は2015年第4四半期から2022年第4四半期まで29四半期連続でプラスとなりました。

一方で、急激な為替変動や小麦や牛肉をはじめとする原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇など、大変厳しいビジネス環境となりました。当社グループとしては、輸入業者やサプライヤーと協力のう え、グローバル規模の原材料調達や、より効率的な物流網の構築といったコスト管理、為替ヘッジの取り組み、経費削減など最大限の企業努力を行ってまいりましたが、フランチャイズオーナーやサプライヤーも含めビジネスを健全に成長させるために、一部商品の店頭価格を改定いたしました。当連結会計年度において、利益面では対前年減益となり、年初の想定より厳しい状況となりましたが、11月に公表いたしました修正後通期業績予想数値に対してはほぼ想定通りとなりました。

<中期経営計画の3本柱>

①ブランド

地域社会の一員として、サステナビリティを積極的に取り組むべき重要課題と位置づけ、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を重点的に取り組む4つの領域と決めました。2022年3月にサステナビリティレポート2021としてマクドナルドの考え方と取り組みをウェブサイトで開催しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全なお食事を召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。関連法令・規制の遵守とともに、グローバル食品安全イニシアチブ(GFSI)にも準拠し、さらにマクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システムを構築しております。また、商品に対するお客様の信頼を高めるため、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開や、対象サプライヤーに対する監査の実施など、徹底した品質管理体制の構築と強化を図っております。

「地球環境のために」：海のエコラベル(MSC)や森林認証制度(FSC)といった持続可能な原材料であるとの認証を取得した素材の使用、Happyセットのおもちゃリサイクル、紙ストローや木製カトラリーの導入によるプラスチック素材の削減、店舗の省エネ機器やデリバリーの電動三輪バイクの導入による温室効果ガス排出の削減にも取り組んでまいります。

「地域の仲間にサポートを」：公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンへの支援や、スポーツ支援、教育支援、安全笛の提供等を通じて地域社会への貢献に努めてまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で19万人のクルーを雇用する雇用主として、性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材が、それぞれの強みを発揮して働きがいを感じていただける職場環境を作っております。

2022年は、テレビCMやホームページ、SNS等を活用したブランドコミュニケーションの継続に加え、QSCの向上を通じて店舗体験を高めた結果、お客様のブランドに対する好感度や信頼度がさらに上がっております。今後もこれまでの取り組みを継続強化することで、よりお客様との結びつきを強化してまいります。

②メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品としては、「てりたま」や「月見バーガー」「グラコロ®」等を販売し、季節の風物詩として多くのお客様にご好評

いただきました。また、平日のランチタイムのお得なセットメニューを、お得な価格はそのままに、より親しみやすい「ひるマック」として名称をリニューアルしたほか、手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいマック」を継続するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けしております。

③店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：今後の成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオへの進化を実現してまいります。キッチンの製造能力強化やドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

当連結会計年度においては、新規出店78店舗、閉店53店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は2,967店舗となりました。キャパシティの増強についても、製造能力を強化したキッチンシステム、商品の受け渡し口を増強した店舗の導入を徐々に進めております。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当連結会計 年度末
				増加	減少	
直営店舗数	867店	26	△20	0	△14	859店
フランチャイズ店舗数	2,075店	52	△33	14	0	2,108店
合計店舗数	2,942店	78	△53	14	△14	2,967店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」のひとつとして、「モバイルオーダー」を導入しております。2022年の新たな取り組みとして、公式アプリにモバイルオーダーやデリバリーのアプリを統合し、お客様にシームレスなサービスを提供しております。また、お客様のニーズにお応えし続けるために、決済方法の拡充をはじめとした機能強化を通してさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しています。

デリバリーは、今後も大きく成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス（MDS）と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2022年12月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS967店舗、Uber Eats1,905店舗、出前館1,932店舗等を合わせて、合計で全国2,200店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」をより多くの店舗に拡大しており、2022年12月末時点で全国の1,104店舗で展開しております。また、マクドナルド公式アプリのモバイルオーダーに、ドライブスルーでの受け取りが可能になる「ドライブスルー モバイルオーダー」機能を追加し、全国のドライブスルー店舗（一部店舗を除く）でスタートいたしました。

「ピープル」：新型コロナウイルス感染症による環境変化が激しい中で、お客様のご期待にお応えできたのは、約19万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があつてこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学ではオンラインによる授業を継続し、当連結会計年度においては19,000名以上が受講いたしました。さらに、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。今後も、性別、国籍、年齢などの属性に関わらず、多様な個性や背景を持った人材がそれぞれの強みを生かして自分らしく働き、成長できる環境を提供し、人材育成とリテンションに繋げてまいります。

今後も、新型コロナウイルスの影響を注視し、お客様、従業員をはじめ全ての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗体験を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

(2) 当期の経営成績の概況

＜システムワイドセールス及び売上高＞

当連結会計年度は、お客様の満足度向上のために実施した様々な施策の相乗効果により、既存店売上高は8.9%の増加となり、1店舗当たりの平均月商は上場以来最高を更新することができました。システムワイドセールスは7,175億89百万円（対前年同期比655億41百万円増加）、売上高は3,523億円（対前年同期比346億5百万円増加）となりました。

＜売上原価＞

直営売上原価率は、主に急激な為替変動や原材料価格の高騰により原材料費が4.2ポイント増加したこと等により3.3ポイント増加しました。また、フランチャイズ収入原価率は、主に売上高の増加に伴いフランチャイズ収入が増加したこと等により1.6ポイント減少となりました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	189,349	88.4%	217,887	91.6%	28,538	3.3%
(内訳)						
材料費	75,797	35.4%	94,130	39.6%	18,332	4.2%
労務費	60,751	28.4%	63,862	26.9%	3,111	△1.5%
その他	52,800	24.6%	59,894	25.2%	7,093	0.5%
フランチャイズ収入原価	64,916	62.8%	70,082	61.2%	5,166	△1.6%
売上原価合計	254,265	80.0%	287,969	81.7%	33,704	1.7%

＜販売費及び一般管理費＞

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加やコロナ禍の状況に応じた一般管理費の最適化等により0.4ポイント減少となりました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	28,911	9.1%	30,523	8.7%	1,611	△0.4%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	7,539	2.4%	7,723	2.2%	183	△0.2%
一般管理費	21,371	6.7%	22,799	6.5%	1,428	△0.3%

＜営業利益及び経常利益＞

売上高が増加する一方で、急激な為替変動や原材料価格の高騰により、営業利益は338億7百万円（対前年同期比7億10百万円減少）、経常利益は328億13百万円（対前年同期比8億5百万円減少）となりました。

＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の328億13百万円を計上したことや、主に特別損失で減損損失及び固定資産除却損で16億76百万円、法人税等合計で112億39百万円計上したこと等により、199億37百万円（対前年同期比40億7百万円減少）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は907億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億26百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が139億4百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,865億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ293億79百万円の増加となりました。これは、長期繰延営業債権が116億32百万円増加、有形固定資産が102億5百万円増加、投資有価証券が40億円増加したことが主な要因です。

流動負債は638億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億98百万円の増加となりました。これは未払金が37億50百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は68億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円の減少となりました。これは賞与引当金が1億58百万円減少、リース債務が1億52百万円減少、退職給付に係る負債が1億20百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて139億4百万円減少し、363億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は237億75百万円(対前年同期比150億84百万円減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益311億77百万円、減価償却費及び償却費138億95百万円、法人税等の支払額128億79百万円、長期繰延営業債権の増加額123億26百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は322億22百万円(対前年同期比114億56百万円増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出237億76百万円、投資有価証券の取得による支出40億円、ソフトウェアの取得による支出39億53百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54億59百万円(対前年同期比1億9百万円減少)となりました。これは主に、配当金の支払額54億59百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	69.6	71.9	75.1	74.7	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	295.0	314.3	285.3	260.2	239.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益等の財務指標を適切な水準に維持しながら、株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期及び次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり39円の配当を予定しております。

2. 会社基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,267	61,362
売掛金	20,557	19,997
1年内回収予定の長期繰延営業債権	-	693
原材料及び貯蔵品	1,243	1,428
その他	5,835	7,297
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	102,894	90,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,464	127,341
減価償却累計額	△53,394	△56,721
建物及び構築物 (純額)	63,070	70,620
機械及び装置	19,837	22,951
減価償却累計額	△9,724	△10,478
機械及び装置 (純額)	10,113	12,472
工具、器具及び備品	17,913	19,534
減価償却累計額	△10,135	△11,848
工具、器具及び備品 (純額)	7,778	7,685
土地	21,170	21,498
リース資産	4,902	4,283
減価償却累計額	△4,364	△3,897
リース資産 (純額)	537	386
建設仮勘定	359	571
有形固定資産合計	103,029	113,234
無形固定資産		
のれん	518	596
ソフトウェア	8,685	10,023
その他	694	694
無形固定資産合計	9,898	11,314
投資その他の資産		
投資有価証券	56	4,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	-	11,632
繰延税金資産	7,558	8,449
敷金及び保証金	34,240	35,921
その他	3,628	3,180
貸倒引当金	△1,202	△1,202
投資その他の資産合計	44,290	62,048
固定資産合計	157,218	186,597
資産合計	260,113	277,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983	1,080
リース債務	237	218
未払金	29,169	32,919
未払費用	7,453	8,266
未払法人税等	6,856	5,277
未払消費税等	2,428	1,274
契約負債	-	5,216
賞与引当金	2,316	2,257
棚卸資産処分損失引当金	35	8
その他	9,147	7,307
流動負債合計	58,628	63,826
固定負債		
リース債務	415	262
賞与引当金	417	258
役員賞与引当金	200	173
役員退職慰労引当金	271	261
退職給付に係る負債	1,388	1,268
資産除去債務	4,071	4,050
繰延税金負債	3	44
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	204
固定負債合計	7,262	6,814
負債合計	65,890	70,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	132,179	144,580
自己株式	△2	△3
株主資本合計	198,414	210,815
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,246	△4,202
退職給付に係る調整累計額	53	111
その他の包括利益累計額合計	△4,192	△4,091
純資産合計	194,222	206,724
負債純資産合計	260,113	277,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	214,275	237,757
フランチャイズ収入	103,420	114,543
売上高合計	317,695	352,300
売上原価		
直営店舗売上原価	189,349	217,887
フランチャイズ収入原価	64,916	70,082
売上原価合計	254,265	287,969
売上総利益	63,429	64,330
販売費及び一般管理費	28,911	30,523
営業利益	34,518	33,807
営業外収益		
受取利息	91	93
受取補償金	426	140
受取保険金	224	86
貸倒引当金戻入額	35	-
受取報奨金	77	88
その他	287	348
営業外収益合計	1,142	757
営業外費用		
支払利息	9	5
貸倒引当金繰入額	-	1
店舗用固定資産除却損	1,936	1,307
賃貸借契約解約違約金	37	289
その他	59	148
営業外費用合計	2,042	1,752
経常利益	33,618	32,813
特別利益		
固定資産売却益	247	41
特別利益合計	247	41
特別損失		
固定資産除却損	835	813
減損損失	319	863
特別損失合計	1,155	1,676
税金等調整前当期純利益	32,711	31,177
法人税、住民税及び事業税	11,813	10,899
法人税等調整額	△3,047	340
法人税等合計	8,765	11,239
当期純利益	23,945	19,937
親会社株主に帰属する当期純利益	23,945	19,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	23,945	19,937
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△18	57
その他の包括利益合計	△18	57
包括利益	23,927	19,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,927	19,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	113,016	△2	179,251
当期変動額					
剰余金の配当			△4,786		△4,786
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,945		23,945
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,163	△0	19,163
当期末残高	24,113	42,124	132,179	△2	198,414

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,242	72	△4,169	175,081
当期変動額				
剰余金の配当				△4,786
親会社株主に帰属する 当期純利益				23,945
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩	△4		△4	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△18	△18	△18
当期変動額合計	△4	△18	△22	19,140
当期末残高	△4,246	53	△4,192	194,222

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	132,179	△2	198,414
会計方針の変更による累積的影響額			△2,307		△2,307
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	129,872	△2	196,107
当期変動額					
剰余金の配当			△5,185		△5,185
親会社株主に帰属する当期純利益			19,937		19,937
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,708	△0	14,708
当期末残高	24,113	42,124	144,580	△3	210,815

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,246	53	△4,192	194,222
会計方針の変更による累積的影響額				△2,307
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,246	53	△4,192	191,915
当期変動額				
剰余金の配当				△5,185
親会社株主に帰属する当期純利益				19,937
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩	44		44	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		57	57	57
当期変動額合計	44	57	101	14,809
当期末残高	△4,202	111	△4,091	206,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,711	31,177
減価償却費及び償却費	12,464	13,895
減損損失	319	863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	9	△281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	△120
受取利息	△91	△93
支払利息	9	5
固定資産売却益	△247	△41
固定資産除却損	1,819	1,100
売上債権の増減額 (△は増加)	1,111	560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101	△184
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△196	△316
長期繰延営業債権の増減額 (△は増加)	-	△12,326
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,399	△2,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	190	96
未払金の増減額 (△は減少)	△13	3,192
未払費用の増減額 (△は減少)	480	812
その他の負債の増減額 (△は減少)	430	△1,066
その他	60	18
小計	47,545	35,075
利息の受取額	52	30
利息の支払額	△153	△5
業務協定合意金の受取額	326	390
法人税等の支払額	△10,691	△12,879
法人税等の還付額	1,781	1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,860	23,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△18,943	△23,776
有形固定資産の売却による収入	1,352	1,453
敷金及び保証金の差入による支出	△1,856	△3,137
敷金及び保証金の回収による収入	1,333	1,299
ソフトウェアの取得による支出	△2,485	△3,953
資産除去債務の履行による支出	△173	△114
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,765	△32,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△282	△273
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,786	△5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,569	△5,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,525	△13,904
現金及び現金同等物の期首残高	37,741	50,266
現金及び現金同等物の期末残高	50,266	36,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日本マクドナルド株式会社

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

原価法

b. その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。

ズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 棚卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定の棚卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、従来、国内フランチャイジーとのフランチャイズ契約に基づく加盟金については一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に従い一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、他社が運営するポイントプログラムについて、商品販売時に付与されるポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結累計期間の売上高は79百万円減少し、販売費及び一般管理費は396百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,307百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動負債の「その他」の一部について、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。これにより、当連結会計期間末においては、流動負債の「その他」が2,006百万円減少しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ214,275百万円及び103,420百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益331百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ237,757百万円及び114,543百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益617百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,460.77円	1,554.80円
1株当たり当期純利益金額	180.10円	149.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,945	19,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	23,945	19,937
期中平均株式数(千株)	132,958	132,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。